

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,983,049	3,130,385	6,092,082
経常利益 (千円)	306,035	387,032	610,378
四半期(当期)純利益 (千円)	167,461	217,980	331,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,479	220,879	324,380
純資産額 (千円)	5,679,381	5,986,734	5,840,252
総資産額 (千円)	7,050,458	7,297,121	7,201,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.76	43.95	66.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	82.0	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,995	145,069	699,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△432,825	△170,380	△652,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,147	△83,554	△77,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,450,042	2,199,725	2,308,591

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.72	25.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第51期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直し、復旧とともに企業活動や個人消費は回復傾向にありましたが、欧州の財政問題および米国の景気減速と円高進行の影響もあり、依然として厳しい局面での推移となりました。また、個人消費についても、雇用情勢や所得水準が低迷しており、まだ本格的な回復にいたっていない状況にあります。

外食産業におきましては、震災の影響で、外食への自粛ムードが強まり、外食頻度の低下や節約志向の高まりから、全般的に厳しい環境で推移いたしました。回転寿司業界の大手や寿司・弁当などの中食業界においては、消費者の低価格志向が依然強い中、企業の経営努力により比較的順調に業績が推移しています。

このような情勢のなか、当社グループは、製品の品質性能や使い勝手をご理解頂く機会としてFOOMA JAPAN（フーマジャパン）や西日本食品産業創造展に出展いたしました。また、名古屋をはじめ中部以西において、当社独自展示会であるスズモフェアの開催に注力いたしました。

販売状況につきましては、主力製品であるシャリ玉成形機、飯盛り付け機シャリ弁などを中心に、既存取引先および新規需要先の開拓に取り組み積極的に展開いたしました。海外については、円高の影響を受けながらも、北米、アジア、オセアニア、ヨーロッパ地域への販売を積極的に展開いたしました。子会社のセハージャパンについては、前期同様引き続きアルコール系洗浄剤・除菌剤等の在庫調整の影響を受けております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間における売上高合計は31億30百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益3億83百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益3億87百万円（前年同期比26.5%増）、四半期純利益2億17百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（米飯加工機械関連事業）

米飯加工機械関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は28億89百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益3億90百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

（衛生資材関連事業）

衛生資材関連事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売先の在庫調整の影響を受け2億41百万円（前年同期比20.7%減）、営業損失3百万円（前年同期は営業利益13百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し72億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億8百万円減少した一方で、投資有価証券が1億16百万円、受取手形及び売掛金が50百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し13億10百万円となりました。これは主に、未払法人税等が76百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し59億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少したこと、四半期純利益により2億17百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億50百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には21億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億38百万円、売上債権の増加50百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益3億84百万円、減価償却費69百万円等による資金の増加により、1億45百万円の資金の増加(前年同四半期連結累計期間に比べ2億79百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得1億11百万円、有形固定資産の取得42百万円、無形固定資産の取得11百万円等による資金の減少により、1億70百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ2億62百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額74百万円等による資金の減少により、83百万円の資金の減少(前年同四半期連結累計期間に比べ2億2百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は40百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	4,960	—	571	—	399

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	33.77
鈴木美奈子	東京都練馬区	678	13.66
鈴木映子	東京都杉並区	678	13.66
平田邦治	愛知県名古屋市中区	180	3.63
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	163	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	100	2.02
竹田和平	愛知県名古屋市中区	80	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	80	1.61
鈴茂器工従業員持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	72	1.46
鈴木康友	東京都墨田区	44	0.88
計	—	3,749	75.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,600	49,596	同上
単元未満株式	普通株式 300	—	同上
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,596	—

(注) 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2-23-2	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308,591	2,199,725
受取手形及び売掛金	871,876	922,543
たな卸資産	※1 833,889	※1 850,483
繰延税金資産	108,634	108,799
その他	34,264	80,039
貸倒引当金	△1,210	△1,258
流動資産合計	4,156,046	4,160,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,341,211	1,313,914
土地	983,856	983,856
その他（純額）	128,642	123,502
有形固定資産合計	2,453,710	2,421,272
無形固定資産		
のれん	14,924	11,193
その他	25,466	33,933
無形固定資産合計	40,391	45,126
投資その他の資産		
投資有価証券	233,447	349,923
繰延税金資産	158,679	156,689
その他	172,641	177,621
貸倒引当金	△13,244	△13,845
投資その他の資産合計	551,522	670,389
固定資産合計	3,045,624	3,136,789
資産合計	7,201,670	7,297,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,975	248,337
短期借入金	23,720	23,000
未払法人税等	253,547	177,094
賞与引当金	116,867	145,159
その他	296,837	281,214
流動負債合計	934,947	874,805
固定負債		
退職給付引当金	278,749	291,231
役員退職慰労引当金	7,933	7,958
その他	139,787	136,390
固定負債合計	426,470	435,580
負債合計	1,361,418	1,310,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,853,094	4,996,677
自己株式	△89	△89
株主資本合計	5,824,055	5,967,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,196	19,096
その他の包括利益累計額合計	16,196	19,096
純資産合計	5,840,252	5,986,734
負債純資産合計	7,201,670	7,297,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,983,049	3,130,385
売上原価	1,652,615	1,672,673
売上総利益	1,330,434	1,457,711
販売費及び一般管理費	※ 1,031,270	※ 1,073,885
営業利益	299,163	383,825
営業外収益		
受取利息	2,679	2,258
受取配当金	1,820	1,401
受取保険金	2,000	—
その他	2,014	1,701
営業外収益合計	8,514	5,361
営業外費用		
支払利息	704	279
手形売却損	287	170
売上割引	651	1,704
その他	0	0
営業外費用合計	1,643	2,154
経常利益	306,035	387,032
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,507	—
特別利益合計	1,507	—
特別損失		
有形固定資産除却損	241	13
災害による損失	—	2,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,327	—
特別損失合計	10,569	2,695
税金等調整前四半期純利益	296,972	384,337
法人税等	129,511	166,356
少数株主損益調整前四半期純利益	167,461	217,980
四半期純利益	167,461	217,980

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	167,461	217,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,981	2,899
その他の包括利益合計	△3,981	2,899
四半期包括利益	163,479	220,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,479	220,879

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	296,972	384,337
減価償却費	54,663	69,985
のれん償却額	3,731	3,731
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,585	648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,953	28,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,191	12,481
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,400	25
災害損失	—	2,682
受取利息及び受取配当金	△4,499	△3,660
支払利息及び手形売却損	991	449
売上債権の増減額 (△は増加)	165,701	△50,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,496	△16,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,518	4,361
未払費用の増減額 (△は減少)	24,471	15,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,292	15,157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,327	—
その他	60,626	△69,131
小計	524,631	397,590
利息及び配当金の受取額	4,620	3,499
利息の支払額	△704	△279
手形売却に伴う支払額	△287	△170
災害損失の支払額	—	△17,532
法人税等の支払額	△103,264	△238,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,995	145,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△111,587
投資有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△433,330	△42,690
無形固定資産の取得による支出	—	△11,098
長期前払費用の取得による支出	—	△3,800
貸付金の回収による収入	4,279	4,349
差入保証金の回収による収入	113	130
保険積立金の積立による支出	△5,283	△5,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,825	△170,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	198,200	△720
長期借入金の返済による支出	△720	—
リース債務の返済による支出	△3,893	△8,437
配当金の支払額	△74,399	△74,397
その他	△39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,147	△83,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,316	△108,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,725	2,308,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,450,042	※ 2,199,725

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	495,942千円	481,659千円
仕掛品	119,519 "	126,324 "
原材料及び貯蔵品	218,427 "	242,498 "

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	23,178千円	16,455千円
受取手形裏書譲渡高	133,294 "	125,730 "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料	357,728千円	370,698千円
法定福利費	74,107 "	81,243 "
賞与引当金繰入額	89,725 "	82,042 "
退職給付引当金繰入額	9,579 "	10,042 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,400 "	1,566 "
販売促進費	50,048 "	33,379 "
旅費交通費	66,884 "	69,624 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,450,042千円	2,199,725千円
現金及び現金同等物	2,450,042千円	2,199,725千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,399	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,679,045	304,004	2,983,049	—	2,983,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,679,045	304,004	2,983,049	—	2,983,049
セグメント利益	289,062	13,831	302,894	△3,731	299,163

(注)1 セグメント利益の調整額△3,731千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	米飯加工機械 関連事業	衛生資材 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,889,157	241,227	3,130,385	—	3,130,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,889,157	241,227	3,130,385	—	3,130,385
セグメント利益又は損失(△)	390,583	△3,026	387,557	△3,731	383,825

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△3,731千円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円76銭	43円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,461	217,980
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,461	217,980
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,948	4,959,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。